

2026年5月28日

各位

会社名 株式会社 SBI 新生銀行
代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
(コード番号: 8303 東証プライム市場)

「中東情勢の混迷長期化により今年度の成長は鈍化見通し」
日本経済見通し(第74号)の発行について
～ 2026年1-3月期 GDP(1次速報) ～

ポイント

- 当行では、日本の実質 GDP 成長率について、2026年度が+0.7%、2027年度が+1.0%、2028年度が+1.1%と予測する。中東情勢の混迷が長期化していることを踏まえ、2026年度を▲0.2%Pt 下方修正。
- 国内物価(コア CPI)については、2026年度が+2.3%、2027年度が+2.2%、2028年度が+2.0%と予測する。足元の輸入物価上昇や企業間取引価格上昇、インフレ期待上昇等を踏まえ、2026～2027年度を上方修正。
- 2026年1-3月期の日本の実質 GDP は、前期比+0.5%となった。個人消費、設備投資、輸出といった主要需要項目が増加し、中東情勢緊迫化前の日本経済が緩やかな回復基調を保っていたことを示す内容であった。
- 中東情勢の日本経済への影響を巡っては、価格上昇面だけではなく供給制約面でも影響拡大の懸念が強まっており、特にナフサを巡る供給不安が高まっている。現時点では、政府が中東以外からの代替調達を進めていることも踏まえ、原油・石油製品等の供給制約が日本経済全体に深刻な影響を及ぼすことは回避されると見込む。
- 中東情勢が収束に向かうとの前提のもと、2026年度の国内景気は減速にとどまるとみており、予測期間を通してみた成長シナリオの大枠は維持している。もっとも、中東情勢の収束に向けた進展の動きはみられるものの、その帰趨は依然として見通せない状況であり、当面は景気下振れリスクと物価上振れリスクに留意が必要であろう。

以上

お問い合わせ先

SBI新生銀行 サステナビリティ&コミュニケーション統括部
報道機関のみなさま SBIShinsei_PR@sbishinseibank.co.jp
株主・投資家のみなさま SBIShinsei_IR@sbishinseibank.co.jp

中東情勢の混迷長期化により今年度の成長は鈍化見通し

日本の経済・物価見通し(2026年1-3月期1次速報後改訂)

経済見通し: 中東情勢の混迷長期化を踏まえ、前回から見通しを下方修正 当行では、2026年1-3月期のGDP1次速報結果、最近の内外経済情勢等を踏まえ、日本経済見通しを改訂した。日本の実質GDP成長率(前年度比)は、2025年度実績の+0.8%に続き、2026年度が+0.7%(前回見通し対比▲0.2%Pt)、2027年度が+1.0%(同据え置き)、2028年度が+1.1%(同+0.1%Pt)と予測する(図表1)。中東情勢の混迷が長期化していることを踏まえ、2026年度を下方修正した。2025年度の日本経済は緩やかな成長が続いたが、2026年度は減速感が強まると予想する。ただし、2027年度以降は、中東情勢の影響が緩和に向かうもとで、1%程度の成長が続くとみており、大枠での成長シナリオは維持している。なお、本見通しでは、前回見通し同様、政府が検討している飲食料品に対する消費税減税を想定していない。

物価見通し: 原油価格上昇を踏まえ、2026~2027年度を大きく上方修正 物価見通しに関しては、全国のコアCPI(消費者物価、生鮮食品を除く総合、前年度比)について、2025年度実績の+2.7%に続き、2026年度が+2.3%(前回見通し対比+0.3%Pt)、2027年度が+2.2%(同+0.4%Pt)、2028年度が+2.0%(同据え置き)と予測する。足元のコアCPIは政策効果によって1%台に落ち着いているが、先行きはインフレ加速を見込む。中東情勢の混迷が長期化し、原油価格が高止まりしていることや、実際に4月の輸入物価や企業物価が上昇し始めていること、企業や市場の中長期インフレ期待が2%を超えて上振れしていることなどを踏まえ、物価見通しは大きく上方修正した(図表1)。年度ベースのコアCPIは、日本銀行が掲げる物価安定目標の2%から上振れした推移が続くが、予測期間後半にかけて2%に向かって縮小していくとみている。

図表1 2026~2028年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)			
	日本銀行(注1)	ESPフォーキャスト(注2)	SBI新生銀行	
	(2026年4月27日~28日会合)	(2026年5月調査)	経済見通し(第74号) 2026年1-3月期(1次速報時点)	経済見通し(第73号) 2025年10-12月期(2次速報時点)
2026年度	0.5	0.7	0.7	0.9
2027年度	0.7	0.9	1.0	1.0
2028年度	0.8	-	1.1	1.0

	物価(コアCPI、%)			
	日本銀行(注1)	ESPフォーキャスト(注2)	SBI新生銀行	
	(2026年4月27日~28日会合)	(2026年5月調査)	経済見通し(第74号) 2026年1-3月期(1次速報時点)	経済見通し(第73号) 2025年10-12月期(2次速報時点)
2026年度	2.8	2.4	2.3	2.0
2027年度	2.3	2.0	2.2	1.8
2028年度	2.0	-	2.0	2.0

(注1) 日本銀行の見通しは、上記の会合時に公表となる「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」における、政策委員見通しの中央値。

(注2) 予測値の総平均。ESPフォーキャスト調査(2026年5月調査)の調査期間は、2026年4月28日~5月11日(回答数37社)。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、SBI 新生銀行金融調査室

中東情勢緊迫化前の日本経済は底堅く推移 2026年1-3月期の日本の実質GDPは前期比+0.5%(年率+2.1%)となった¹。個人消費、設備投資、輸出といった主要需要項目が増加し、日本経済の底堅さを示す内容であった(図表2)。3月は消費者マインドの悪化や中東向け輸出の減少など、中東情勢緊迫化の影響が一部指標でみられたが、日本経済全体への影響は限定的だったと考えられる。ただし、4-6月期以降は、中東情勢の日本経済への影響がよりはっきりと表れる可能性が高いとみている。1-3月期GDPの堅調な結果は、中東情勢緊迫化前の日本経済が緩やかな回復基調にあったことを示しているとみているが、先行きの国内景気を見通す上での参考にはなりにくいだらう。

¹ 詳細は、『MRFRD-2026-005 QE 2026Q1 1st Review.pdf』をご参照ください。

企業物価や企業活動で負の供給ショックの兆候がみられる 中東情勢を巡っては、前回見通しを策定した 3 月 11 日（レポート公表日は 17 日）の時点では、早期収束への期待感もあったが、期待に反して混迷が長期化している。本稿執筆時点（5 月 25 日）においては、収束への合意に向けた進展の動きはみられるものの、その帰趨はなお見通せない状況である。この間、原油価格は振れを伴いながらも高止まりしており、ホルムズ海峡の通航が制約される状況も続いている。

中東情勢の緊迫化は、日本経済にとってはエネルギー関連価格上昇やサプライチェーンの混乱を伴う負の供給ショックであり、実際に、4 月は輸入物価指数や企業物価指数の上昇率が拡大した。特にナフサの輸入物価（円ベース）は前年比+3 割超、エチレン、プロピレン、ベンゼンなどの石油化学系基礎製品の企業間取引価格は同+6 割超の急激な上昇となっている（**図表 3**）。ホルムズ海峡の通航制約によって、中東からの実際の供給が滞っていることもあり、輸入ナフサや石油化学系基礎製品の企業間取引価格水準が、ウクライナ情勢が緊迫した 2022 年を明確に上回っている点が特徴的である。もう一つ特徴的な動きとして、主原料であるナフサ以上に、石油化学系基礎製品の価格上昇率が大きいことが挙げられる。各種報道等によれば、ナフサを主原料とする石油化学製品を中心に、一部の企業活動に供給制約が生じている模様であり、生産・流通の混乱を反映している可能性がある。

企業部門の生産活動等の下押し→家計部門の購買力下押しへ波及を想定 こうした足元の状況を踏まえ、当行では当面の景気に対する見方を一段と慎重化させ、2026 年度の成長率を一段と下方修正した。当面の日本経済に対する中東情勢の影響を大まかな時系列で考えると、2026 年 4-6 月期は、原油・石油製品の輸入価格上昇、石油化学製品の企業間取引価格上昇、これら原料・製品の供給制約などによる生産活動や設備投資の停滞といった、企業部門への影響が中心になると予想される。7-9 月期以降は原油価格上昇の影響が消費者物価に徐々に及んでいくも、家計部門の購買力に下押しの影響が波及していくと想定される。

今後の代替調達進展を含め、冷静にデータを見極めていく必要がある もっとも、本稿執筆時点において、中東情勢の影響が日本経済全体に広範ないしは深刻な程度で及んでいることはデータからは確認されない。経済産業省「石油統計」に基づけば、2026 年 3 月のナフサの国内向け販売量は前年比▲26%の減少となった。供給サイドをみると、生産量は前年比横ばいだったが、輸入量は同▲44%と急減した。

続く 4 月のナフサ供給状況について、貿易統計速報をもとに考えると、まず、速報ベースではナフサを含む揮発油全体の輸入動向を確認できるが、4 月の揮発油全体の輸入数量は前年比▲38%となり、3 月の同▲29%よりも減少率が大きくなったが、対前月比では▲5.9%にとどまり、大幅な減少は回避されている。中東からの輸入が前年比▲79%と急減した分を、米国をはじめとする他の地域からの代替調達（同+50%）で一定程度カバーした格好である。4 月の揮発油全体の輸入数量は 153 万 KL であり、うち中東以外からの輸入は 119 万 KL となった。揮発油に占めるナフサの割合を 75%と仮定すると、ナフサの輸入数量は 89 万 KL と推計される。経済産業省が 4 月 30 日に示した、中東以外からの輸入ナフサ試算分の 90 万 KL は概ね確保できていると推察される。経済産業省の試算では、5 月は中東以外からのナフサ輸入が 135 万 KL 超に拡大することが見込まれている。試算のとおり代替調達が進めば、ナフサの国内向け供給量の底割れは回避されると見込まれる（**図表 4**）。

このように、政府が輸入ナフサの代替調達を進めていることもあり、現時点では日本経済全体に波及するような深刻な供給制約に至ることは回避されるとみている。もっとも、ナフサの供給については、約 4 割を占める国内での精製が継続され、生産が維持されるかどうかも重要となる。また、川上での供給量が十分に確保されたとしても、複雑なサプライチェーンの過程で、一部の石油化学製品での流通の目詰まり発生は引き続き考えられる。当面は、今後のナフサの代替調達の進展状況や、関連製品含む国内生産動向、サプライチェーンの目詰まりなどを、データを基に冷静に見極めていく必要があるだろう。なお、こうした供給制約の議論とは別に、**図表 3** でみたとおり、既に石油化学系基礎製品の企業間取引価格が急上昇している点については、先行きの消費者向けの様々な商品の価格上昇に波及する可能性があることから、インフレ高進リスクとして留意が必要である。

中東情勢が徐々に収束に向かう前提のもと、成長シナリオの大枠は維持 中東情勢が徐々に収束に向かうという前提ではあるが、深刻な供給制約が回避されるも、2026 年度の日本経済は減速にとどまり、大幅な景気後退には至らないと想定している。2027 年度から 2028 年度にかけては、中東情勢の影響が和らぎインフレが鎮静化に向かうも、政府の財政政策も下支えとなり、1%程度の成長が続くとの見通しを維持している。ただし、中東情勢の混迷がさらに長期化すれば、負の供給ショックが日本経済を下押しする影響は一段と大きくなるだろう

う。中東情勢がいつ収束するかによって、中心的見通しが容易に修正を迫られる情勢であるといえ、当面は景気の下振れリスクに留意が必要である。

需要項目別見通し

個人消費：賃上げ継続が個人消費を下支え 主要需要項目別の見通しについてみると、まず個人消費については、先行きの物価上昇が消費活動の重石となると見通されるが、名目雇用者報酬の上昇基調が続くもとで、個人消費は腰折れを回避し、緩やかに増加すると見込む。足元にかけての実質雇用者報酬はインフレ鈍化もあり回復基調にある(図表 5)。先行きの実質雇用者報酬が前年比プラスを維持するかどうかは物価次第であるが、中東情勢を受けた物価上昇率がピークを迎えると想定される、今年終盤から年明けにかけてはマイナスに転じる可能性がある。ただし、賃上げ持続のもとで実質雇用者報酬は基調としては回復を続け、深刻かつ長期にわたる家計の購買力の目減りは回避されると見込む。なお、足元で消費者マインドが大きく悪化しているが、これは中東情勢を受けた家計のインフレ期待の急上昇によるものと考えられる。短期的にはインフレ率の急激な上昇は回避されるとみており、足元のマインドの悪化が消費活動の抑制につながることは想定していないが、マインドの悪化が長期化すれば家計の生活防衛意識や節約志向が強まり、消費活動を下押しするリスクがある。

設備投資：人手不足対応の投資が下支えすると見込むが、供給制約に要警戒 設備投資については、企業の事業活動や収益環境の不確実性が高まるもとで、2026 年度はやや伸び悩むと予想される。3 月短観では、2026 年度の設備投資計画は前年比プラスとまずまずのスタートとなった。企業の生産要素の過不足に対する認識は、強い人手不足感が続く一方、設備不足感の強まりは窺えない²。先行きも引き続き、人手不足感の強まり等を背景とする、省力化投資やデジタル化投資需要の継続が設備投資を下支えすると見込む。ただし、当面は中東情勢を受けた投資財の価格上昇や供給制約が設備投資を抑制するリスクに警戒する必要がある。やや長い目でみれば、政府が掲げる危機管理投資・成長投資が設備投資拡大のドライバーとなるかどうか注目される。

輸出：輸出製品の高付加価値化によって底堅い推移を見込む 輸出についても、中東情勢緊迫化が下押し圧力となるが、緩やかな拡大が続くと見込む。3～4 月にかけては中東向け輸出が急減しており、ホルムズ海峡の通航が正常化しない限りは同様の状況が続くと見通されるが、中東向けが輸出全体に占める割合は 4% (2025 年度、金額ベース) と小さく、輸出全体への影響は限定的とみている。近年、輸出数量は伸び悩んでいるが、輸出製品の高付加価値化分を含む実質輸出は堅調に拡大している³。特に、米国関税措置の発動による下振れが警戒された 2025 年度において、実質輸出が底堅く推移したことは、日本の輸出産業の強靱性を示唆している。もっとも、中東情勢の影響が長期化し、グローバルに景気減速や供給制約が強まる場合は、輸出が大きく下振れするリスクがある。中東情勢が訪日外客数やインバウンド消費の動向に与える影響にも注意が必要である。

物価：足元のインフレは政策効果で落ち着いているが、先行きは加速見通し 足元のインフレ率は落ち着いている。2026 年 4 月の全国コア CPI は前年比+1.4%となった(図表 6)。ガソリンの暫定税率廃止に加え、中東情勢を受けた燃料油補助金や教育無償化政策などの政策要因が物価を大きく押し下げている。価格改定月にあたる 4 月において、サービス価格を中心に物価の基調の加速傾向がみられなかったことや、米類を中心に食料価格のピークアウトが継続すると見通されることもあり、コア CPI は 5～6 月も 1% 台の推移が続くと見込んでいる。一方、7～9 月期以降は、中東情勢を受けた原油や石油製品の価格上昇の消費者物価への波及により、インフレは加速方向に転じ、2% 台に再浮上するとみている。

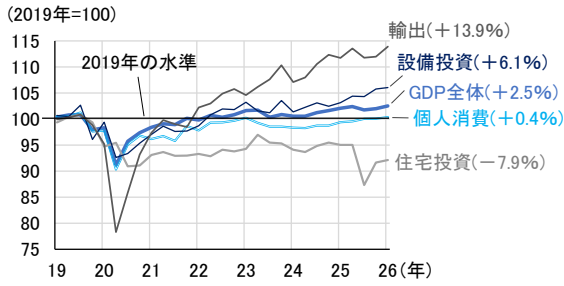
企業の積極的な価格設定行動の定着やインフレ期待の上振れを踏まえると、消費者物価への波及のスピードやインパクトが想定を上回る可能性があり、当面は物価上振れリスクが大きいとみている。特に、インフレ期待については、企業の中長期インフレ期待と見做せる、短観での物価全般の見通し(5 年後)が、直近 3 月調査で 2.5% に上昇しているほか、市場のインフレ期待を測定する上で重要な指標である BEI10 年(ブレイク・イーブン・インフレ率)も 5 月以降急上昇し、2% を明確に上回っている(図表 7)。先行き、物価上昇に応じた高水準の賃上げも続くと見通され、物価と賃金の相互連関的な上昇は継続するとみている。年度ベースで見た場合は、予測期間を通じてコア CPI は 2% 台を維持すると予想している。

(本稿執筆時点:2026 年 5 月 25 日、森翔太郎)

² 詳細は、『[MRFRD-2026-001 Economic Commentary.pdf](#)』をご参照ください。

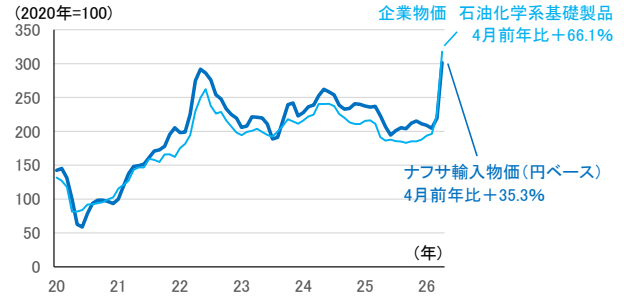
³ 詳細は、『[MRFRD-2026-006 Economic Commentary.pdf](#)』をご参照ください。

図表 2 1-3 月期の日本経済は底堅く推移
: 実質 GDP と主要需要項目



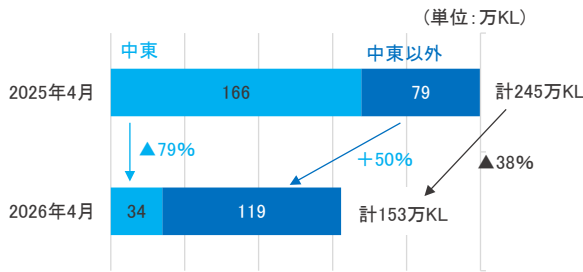
(注) 実質・季節調整値。括弧内は直近(2026年1-3月期、1次速報値)の2019年対比増減率(%)。
(出所) 内閣府、SBI 新生銀行金融調査室

図表 3 石油化学系基礎製品の企業間取引価格は前年比6割超の上昇
: 輸入物価指数と企業物価指数(輸入ナフサ、石油化学系基礎製品)



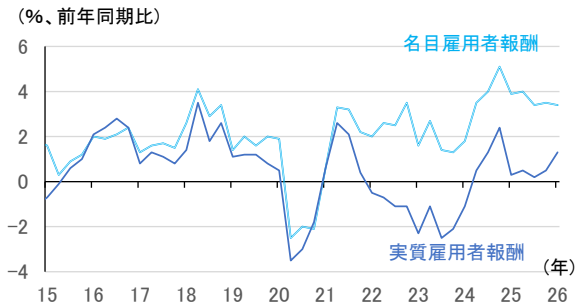
(出所) 日本銀行、SBI 新生銀行金融調査室

図表 4 4 月は中東以外からの代替調達が進捗
: 貿易統計ベースの揮発油輸入額



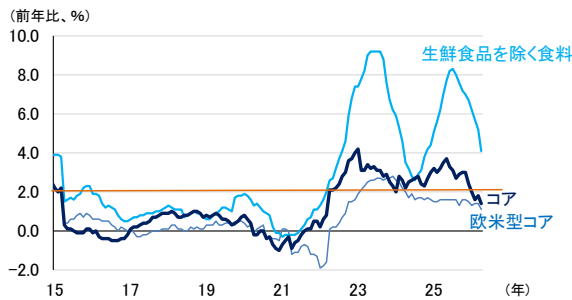
(注) ナフサを含む揮発油全体のデータ。2026年4月は速報ベース。
(出所) 財務省、SBI 新生銀行金融調査室

図表 5 インフレ鈍化で実質雇用者報酬の増加率は加速
: 雇用者報酬(名目・実質)



(注) 原系列ベース。
(出所) 内閣府、SBI 新生銀行金融調査室

図表 6 足元のインフレは政策要因と食料価格上昇鈍化で落ち着き
: 消費者物価指数(全国)



(注) 図表表題のコアは生鮮食品を除く総合、欧米型コアは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合を指す。
(出所) 総務省統計局、SBI 新生銀行金融調査室

図表 7 企業や市場のインフレ期待は2%を明確に上回る
: 短観の物価全般見通し(5年度)とBEI10年



(注1) 短観の物価全般見通しは、全規模・全産業ベース。
(注2) BEIは、ブレイク・イーブン・インフレ率の略称。
(出所) 日本銀行、Bloomberg、SBI 新生銀行金融調査室

予測表

図表 8 日本経済見通し(年度・四半期)

系列名	単位	年度			単位	四半期											
		予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2026年度	2027年度	2028年度		2026年Q2	2026年Q3	2026年Q4	2027年Q1	2027年Q2	2027年Q3	2027年Q4	2028年Q1	2028年Q2	2028年Q3	2028年Q4	2029年Q1
1 実質GDP	-	-	-	-	前期比、 年率(%)	0.5	0.9	0.2	0.8	0.9	1.5	1.6	1.2	1.0	0.7	0.8	1.0
2 実質GDP	前年度比(%)	0.7	1.0	1.1	前期比(%)	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
3 内需	寄与度(%)	0.4	1.0	1.1	寄与度(%)	▲ 0.1	0.4	0.1	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
4 民需	寄与度(%)	0.3	0.8	0.9	寄与度(%)	▲ 0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2
5 実質民間最終消費支出	前年度比(%)	0.7	0.7	0.8	前期比(%)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
6 実質民間住宅投資	前年度比(%)	0.9	▲ 0.3	▲ 0.1	前期比(%)	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2
7 実質民間企業設備投資	前年度比(%)	1.6	2.0	2.0	前期比(%)	0.1	0.3	0.3	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
8 実質民間在庫変動	寄与度(%)	▲ 0.3	0.1	0.2	寄与度(%)	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
9 公需	寄与度(%)	0.1	0.3	0.1	寄与度(%)	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 実質政府最終消費支出	前年度比(%)	0.8	0.6	0.6	前期比(%)	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2
11 実質公的資本形成	前年度比(%)	1.0	0.5	0.3	前期比(%)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
12 実質公的在庫変動	寄与度(%)	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	寄与度(%)	▲ 0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
13 外需	寄与度(%)	0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度(%)	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
14 実質財貨・サービスの輸出	前年度比(%)	1.0	1.4	1.6	前期比(%)	▲ 0.4	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
15 実質財貨・サービスの輸入	前年度比(%)	▲ 0.3	1.6	1.7	前期比(%)	▲ 1.8	1.1	0.7	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4
16 名目GDP	前年度比(%)	2.0	3.4	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 GDPデフレーター	前年度比(%)	1.3	2.3	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 名目雇用者報酬	前年度比(%)	2.5	2.3	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比(%)	2.3	2.2	2.0	前年比(%)	1.6	2.2	2.6	2.8	2.6	2.3	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
20 完全失業率	%	2.6	2.6	2.5	%	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5
21 鉱工業生産指数	前年比(%)	0.7	0.9	1.0	前期比(%)	▲ 1.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
22 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 7.3	▲ 4.1	▲ 2.1	兆円	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5
23 経常収支	兆円	27.6	30.3	33.1	兆円	7.0	6.8	6.4	7.3	7.4	7.5	7.7	7.7	8.2	8.1	8.3	8.5
24 円相場(対米ドル)	円/ドル	154.4	147.5	147.0	円/ドル	158.6	155.0	153.0	151.0	149.0	147.0	147.0	147.0	147.0	147.0	147.0	147.0
25 日本円TIBOR (3ヶ月物)	%	1.47	1.88	1.91	%	1.25	1.41	1.57	1.66	1.82	1.91	1.91	1.91	1.91	1.91	1.91	1.91
26 国債流通利回り (10年物)	%	2.79	3.08	3.10	%	2.60	2.78	2.86	2.94	3.02	3.10	3.10	3.10	3.10	3.10	3.10	3.10
27 マネーストック (新M2)	前年比(%)	1.7	1.7	1.8	前年比(%)	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7
28 米国債10年金利	%	4.40	4.31	4.31	%	4.47	4.48	4.35	4.31	4.31	4.31	4.31	4.31	4.31	4.31	4.31	4.31
29 米国実質GDP(暦年)	前年比(%)	2.2	2.0	2.1	前期比、 年率(%)	2.0	2.2	2.2	2.0	1.8	2.0	2.0	2.0	2.2	2.2	2.0	2.0
30 EU実質GDP(暦年)	前年比(%)	1.3	1.5	1.7	前期比、 年率(%)	1.8	1.8	1.8	1.4	1.4	1.2	1.2	1.8	2.0	2.0	1.8	0.8
31 中国実質GDP(暦年)	前年比(%)	4.6	4.4	4.3	前年比(%)	4.5	4.6	4.5	4.4	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.3	4.3	3.7
32 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル /バレル	89.9	76.6	71.6	ドル /バレル	103.3	97.6	86.1	80.2	77.1	75.3	73.9	72.8	71.9	71.2	70.6	69.9

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) Q1=1-3月期、Q2=4-6月期、Q3=7-9月期、Q4=10-12月期

(出所) 日経 NEEDS、SBI 新生銀行金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社 SBI 新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第 10 号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会